

外国における知的財産権問題 に対する主な取組み

外務省

1. 知的財産推進計画2004に基づく 取組み

- 経済局に知的財産権侵害対策室の設置
(2004年7月12日)
- 在外公館向け知的財産権侵害対策マニュアルの作成
- 各在外公館における知財担当官任命の準備

2. 日中経済パートナーシップ協議

- **次官級協議** (団長当方: 藤崎外務審議官、先方: 商務部副部長)
- **日中間の経済分野における紛争の早期発見・未然防止を図るとともに、日中経済の相互補完関係を一層強化することが目的**
- **知的財産権、アンチダンピング、投資等の問題を議論するとともに、中国の履行義務を促す**

3. アジアにおける知的財産権の執行に関するEU及び米国等との協力

1. 日・EU共同イニシアティブ
 - アジア諸国が知的財産権法令の実施と執行に取り組むことを支援すべく協力する
 - 中国におけるデザイン保護及び不公正取引に関する日・EU・中国共同セミナーを北京で開催(2004年10月18日～19日)
2. 米国との協力
 - 「日米規制改革イニシアティブ・IT作業部会」の枠組みを通じて協議する予定
3. 日中韓の協力

(未定稿)

「知的財産権侵害対策マニュアル」目次

はじめに

第一部 実用編

第1章 知的財産権侵害問題に関する相談対応手順

1. 知的財産担当官の任命
2. 基本的考え方
3. 聴取のポイント
4. 相談対応の概略
5. 各在外公館による任国知的財産制度の情報入手

第2章 検討・聴取ポイント

1. 模倣品問題の検討ポイント
2. 海賊版問題の検討ポイント
3. 冒認出願問題の検討ポイント

第3章 知的財産権侵害事例及び対応事例

1. 侵害事例
2. 相談対応事例

第4章 通常業務

第二部 専門知識編

第1章 知的財産権の基礎知識

1. 知的財産権とは
2. 知的財産を保護する必要性
3. 知的財産権を取得するには
4. 知的財産権の侵害とは
5. 知的財産権侵害に対する救済措置の概要
6. 不正競争防止法に基づく救済措置の概要
7. 知的財産関係条約

第2章 参考資料